

## フェミニストと保守の奇妙なく連帯 &gt;

—— 韓国のトランス排除言説を中心に ——

福永 玄弥  
(日本学術振興会)

はじめに

2022年4月21日、「誰もがありのままに暮らしていける社会」を掲げたレインボーさいたまの会が、「埼玉県 LGBTQ 条例案のパブコメが、トランスジェンダーの差別を煽る反対意見で荒れに荒れています」とツイートし、危機感を表明して支援を呼びかけた<sup>1</sup>。「埼玉県 LGBTQ 条例」とは、自民党埼玉支部連合会が公表した「埼玉県性の多様性に係る理解増進に関する条例（仮称）骨子案」を指す。この条例案は「何人も、性的指向又は性自認を理由とする不当な差別的取扱いをしてはならない」という文言を含む15の条文と附則から構成される<sup>2</sup>。4月1日にパブリックコメントの募集が開始されると、「トランスヘイトを行う団体等」が条例制定を阻止するために抗議活動を展開したのである。

日本におけるジェンダー主流化は、男女共同参画社会基本法の制定（1999）と全国の自治体による関連条例の制定がセットで進んだが、こうした潮流のなかで保守政権とそれを支持する保守市民によるバックラッシュが展開した。山口智美や斉藤正美、荻上チキらは2012年に刊行した『社会運動の戸惑い：フェミニズムの「失われた時代」と草の根保守運動』において、いくつかの男女共同参画推進条例をとりあげ、フェミニストと保守市民との間でみられた係争を批判的に考察している。なかでも、2003年12月に制定された宮崎県都城市の「男女共同参画社会づくり条例」は注目に値する。というのも、この条例は「性別又は性的指向にかかわらずすべての人の人権が尊重され」という文言を導入し、自治体として初めて性的マイノリティの人権を掲げた先駆的な事例となった一方で、まさに「性的指向」をめぐって『世界日報』や保守派の市民や議員からの激しい抗議を喚起したのである（斉藤正美・山口智美 2012）。

都城市の事例でみられたように、「埼玉県 LGBTQ 条例案」をめぐっても「保守」を標榜する草の根の市民が抗議運動を推進している<sup>3</sup>。しかし本稿で注目したいのは、埼玉県の条例案をめぐって保守派が「性自認」を標的としているという事実である。驚くべきは、保守派と結託して条例案に対する抗議活動を展開しているのが、2018年頃からトランスジェンダー女性に対する攻撃を続けてきた一部のフェミニストや女性団体であるという点だ。一連の抗議では「性的指向」（あるいは同性愛者やバイセクシュアルに対する差別の禁止）が争点となっているのではない。そうではなくて、「性自認」、とりわけトランス女性が潜在的な犯罪者として焦点化され、パブリックコメントが「トランスジェンダーの差別を煽る反対意見で荒れに荒れてい」というのである。

埼玉県の条例案に反対する保守団体は次のように懸念を表明する（保守の会 2022）。

〔条例案は〕「性自認」を「自己の性別についての認識をいう」と定義付けているが、この定義に従えば、自己申告による性別をそのまま認めなければならない。「性自認が女性」とい

う身体的には男性が、女性専用スペース（公衆トイレや公衆浴場、更衣室等々）に堂々と侵入するなどして、女性に不利益をもたらし、社会的混乱を引き起こしかねない。事実、札幌や大阪ではすでにその種の事件が起きている。「女性スペースを守る会」が「設立趣意書」でも訴えているように、「女性トイレがもし身体男性にも開かれるのであれば、個室に引きずりこまれての性暴力被害、個室の盗撮被害の増加や盗聴さらに使用済みの生理用品を見られたり、持ち出されることも増えるでしょう。警戒心が薄く抵抗する力のない女児や、障害のある女性が性暴力被害に遭いやすくなるのでは、という懸念」について、ぜひ真摯に考えていただきたい。

トランス女性がシスジェンダーの「女性に不利益をもたらし、社会的混乱を引き起こしかねない」として両者の間に敵対的関係があるかのように強調するとき、「保守の会」がそれを根拠づけるために「女性スペースを守る会」の主張を引用しているという事実は示唆的である。なによりも、「保守の会」が性的マイノリティの人権を保障する条例案に反対するために、右派の学者や政治家ではなく、「女性の権利を守るために」結成された団体の主張を根拠にしているという点において<sup>4</sup>。そして、「女性の権利を守るために」2021年に結成された団体が、SNSをとおしてトランス女性に対する憎悪や嫌悪の情動を動員してトランス女性とシス女性の間の対立を強調してきたという点においても。実際、本稿を執筆している4月29日現在、条例推進を呼びかけたレインボーさいたまの会の一連のツイートに対しては、フェミニストや「市井の女性」たちによるトランスフォビアを剥き出しにした攻撃が集中している。

近年、性的マイノリティの権利、とりわけ婚姻平等とトランスジェンダーの権利が、米国や欧州、アフリカ、中東、そして東アジアでも大きな政治的争点となっている。2010年代後半に入ると、ジェンダー平等を標的としてきた保守が、トランス女性の排除・排斥を主張するフェミニストと連携して性的マイノリティの運動やコミュニティの分断を煽る動きをみせるようになった。私が専門とする東アジアでは、韓国がこの点において先駆的な事例である。本稿では、このような問題意識から、トランスナショナルに拡散しているトランスフォビアについて、韓国を中心に検討したい。韓国におけるTERF (Trans-Exclusionary Radical Feminist) の言論活動は後述するように日本のフェミニストにも影響を与えているため、日本の状況を理解するためにも韓国の動向を参照する意義はあるだろう。

以下では、韓国や日本や英語圏の先行研究をレビューしつつ、韓国社会のトランス排除言説について考察を進めていく。第二節では、トランス排除言説が2010年代後半にフェミニストの間で支持を獲得したことを指摘し、その背景を検討する。第三節では、2000年代に発展を遂げたバックラッシュの構成や歴史的背景を確認する。第四節では、TERFと保守の〈連帯〉の背景にある制度化されたトランスフォビアについて、軍隊に焦点を当てて論じる。第五節で、トランスナショナルに広がるトランスフォビアについて議論を整理する。最後に、トランスフォビアとの闘争が、決してトランス／クィア・スタディーズだけでなく、フェミニズムやジェンダー・スタディーズにとっても重要な課題であることを主張する。

## 1. 韓国における「女性優先フェミニズム」とトランス女性の他者化

2016年5月17日、ソウル市江南駅付近の公衆トイレで女性が殺害された。この「フェミサイド」

をひとつの契機として、韓国で「フェミニズム・レポート」(손희정 2017) と呼ばれるフェミニズムの大衆化が起きた。そして若年世代の女性たちによって「レポート」(再起動)されたフェミニズムのひとつの潮流として、先行世代のフェミニズムと一線を画す主張を掲げた「新しいフェミニズム」が盛りあがりを見せている。性的マイノリティや障害者、移民や難民といった「他のマイノリティとの連帯」を模索してきた先行世代の「フェミニズム」を拒絶し、あらゆる反差別闘争のなかで女性に対する抑圧への抵抗をもっとも重視すべきであるとする「女性優先フェミニズム」(정희진 2018) が支持を集めているのだ。「生物学的女性」という単一的なカテゴリーに基づいてフェミニズムを再構成しようと試みる「女性優先フェミニズム」の活動は、当初はオンラインを中心に展開されたが、今ではオフラインでも急速に広がっている。その活動はトランス女性(彼女たちの説明では「生物学的男性」)やゲイ男性に対するヘイトスピーチを SNS で拡散するにとどまらず、女性運動のデモや活動の参加資格を「生物学的女性」に制限する動きもみせている(이효민 2019)。

イ・ヒョミンは「フェミニズム政治学のラディカルな再構成：韓国の『TERF』に対する批判的分析を中心に」と題した論文において、「女性優先フェミニズム」が生物学的本質主義を基盤とした単一的な「女性」カテゴリーの再構築を試みる時、それがトランス女性の他者化をともなってきたことを指摘する。そして「トランスジェンダーに対する想像的知識を構築する過程でもっとも主要な出発点」として焦点化されたのが、「ジェンダー」概念に対する解釈である(이효민 2019, 107)。TERF と呼ばれる彼女たちは「生物学的性」だけが「女性であること」を規定するとし(“sex is real”), それゆえ「社会的・文化的性または性役割」であるところの「ジェンダー」を解体することが「フェミニスト闘争の目標」であると考えている。染色体や性器といった「科学的な」根拠以外で女性を定義しようとする試みは「女性嫌悪的でフェミニズムの旗印に反するもの」とみなされる。「女性(female body)として生まれ、差別と被害を経験した」女性こそが「女性」なのであって、「生物学的事実」と「被害経験」だけが「女性」であることを示す「ゆいいつの証拠」となる。それゆえトランス女性の実践は「本物の女性」たちが脱ごうとするコルセットを「ふたたび拾って着る行為」として解釈され、トランスジェンダーの存在は「ジェンダー」の抑圧体制を強化すると把握される。「トランスジェンダーの存在自体が女性嫌悪であり、家父長制の産物であるという歪曲した認識は、このような解釈から導き出される」(이효민 2019, v-vi)。

2015年頃から韓国の若年層女性の間でフェミニズムが急速に支持を集めるようになった背景について、イ・ヒョミンは次のように説明する(이효민 2019, 7-15)。まず、1990年代後半以降の新自由主義改革と経済危機、それにともなう経済格差の強化が若年層の規範的なライフコースの追求を困難にした。このような困難はジェンダー不平等に配分され、若年層女性の間では「生存」が切実な問題として立ち現れた。また、女兒墮胎の慣習をすり抜けて生を享けた女性たちは、男性と同等の高等教育を受け、優秀な学業成績を取っても構造化された女性差別に絡めとられるだけでなく、性暴力やフェミサイドといった生命のリスクに晒される。こうした危機意識を喚起したのが、2016年に起きた江南駅殺人事件であった。殺害された女性に対する同一化は、若年層女性たちを「女性という集団アイデンティティで意識化」させるきっかけとなった(손희정 2017, 122)。「女性であるという理由だけで差別され、嫌悪と蔑視の対象となり、生き残ること自体が困難であるという集団感覚と、それによって総体的に構成される『生存』に対する切迫した感情」が、女性たちを「生存手段あるいは生存のための資源」(召보명 2018a)としてのフェミニズムへと導いたのである。そしてミソジニーが構造化された社会でフェミニストとなった女性たちは、嫌悪の情動を解体する

のではなく、それを戦略的に専有し（召母명 2018b）、女性たちの生存を脅かす脅威でありながら先行世代のフェミニストが連帯を重視したトランス女性（「生物学的男性」）やゲイ男性らに対して敵対的なポジションを取った。

ただし、フェミニストがトランス女性やゲイ男性に対するフォビアを表出することは、韓国においてまったく新奇な現象というわけでもない。イ・ヒョミンが複数の先行研究をとりあげて指摘しているように、トランス女性は妊娠や出産といった「生物学的機能」を持たないという意味で「女性」ではないが、にもかかわらず女性性を強化し、そのために女性に対する抑圧に加担しているといった現在のトランスフォビアと同じタイプの排除言説は、2000年代のフェミニストの間でもみられた（루인 2015; 이효민 2019）。また、TERFはセックスもまた言説的に構築されたものであるとする Judith Butler（1990）に象徴されるクィア・スタディーズに対する敵対的姿勢を強調するが、「クィア学」（퀴어학）に対する同種の批判は1990年代のフェミニストの論文にみてもとることができる<sup>5</sup>。たしかに1990年代に発展を遂げた女性運動を背景に進展した2000年代のジェンダー主流化は、性的マイノリティの権利保障を導かなかつた（福永 2021b）。だが、2000年代のフェミニズムや女性運動が性的マイノリティとの連帯を提唱していたのは事実である。このような意味において、「トランスフォビアとの闘いはフェミニズムの歴史の一部でもある」とする飯野（2021）の主張は、韓国の状況を考察するうえでも重要な指摘である<sup>6</sup>。

## 2. フェミニストと保守の奇妙なく連帯

日本と同じく、韓国でもトランス排除言説を共通資源としてフェミニストと保守派が連携する動きがみられる。東アジアのなかでも韓国と台湾では、性的マイノリティの人権保障を推進する政治に対してプロテスタント保守を中核とするバックラッシュが2000年代に大きな発展を遂げた。2010年代に入ると、保守の市民連合は豊富な資源を活用してさまざまな政治的成果をあげることに成功している。拙稿で論じたように、バックラッシュの主な標的は同性婚に代表される「同性愛者の権利」だったが（福永 2022）、韓国では2017年頃から、台湾でも同性婚が法制化された2019年頃から、トランスジェンダーが新たな標的として注目を集めている。本節では韓国のバックラッシュを牽引するプロテスタント保守に焦点を当てて、議論を進めたい。

Nami Kim（2016）は *The Gendered Politics of the Korean Protestant Right* において、韓国におけるプロテスタント保守のバックラッシュが「明確な目的のもと」組織化された、「保守的な神学や社会的アジェンダを推進する守備一貫した運動」であることを強調する（Kim 2016, xxiv）。そのうえで、プロテスタント保守が米国の影響を強く受けながらも韓国のローカルな歴史的な文脈のなかで発展したことを論じている。

韓国のプロテスタント保守は、親米反共イデオロギーを基盤とする軍事政権と親和的な政治的ポジションを取ることで多数の信者を獲得し、劇的な成長を遂げた（Kim 2016）。しかし冷戦期に親米反共イデオロギーや儒教道徳を指導する役割を担った国家は、グローバル冷戦の終焉や民主的な政治構造の形成を背景にみずからの役割を変化させた。1990年代後半以降に成立した進歩派政権（1998-2003年の金大中、2003-08年の盧武鉉政権）は、国連を舞台に形成された国際人権規範をローカル化するアプローチを推し進めた。2001年には国家人権委員会が発足し、これが性的マイノリティの人権保障を推進する主要なアクターとなった。たとえば、冷戦期に神聖不可侵とされた軍隊に介入し、性的マイノリティの兵士に対する人権侵害の実態調査や改善勧告をおこなった。2006



年には国家人権委員会の草案を原案とする包括的差別禁止法案が盧武鉉政権下で打ち出され、これは性的指向やジェンダー・アイデンティティを導入した。2000年代に発展した性的マイノリティの運動を国家機関が後押しするという事態が、保守層の危機意識を喚起した。そしてプロテスタント保守がバックラッシュを牽引したことから、「反同性愛」が広範な保守市民の連帯を実現する紐帯となった。こうして発展を遂げたバックラッシュは、全国各地の「クィアパレード」を妨害したり包括的差別禁止法の制定を挫折に追い込んだりするなど、さまざまな成果をあげることに成功した(福永 2021b)。

そして2010年代後半に一部のフェミニストの間で広がったトランス排除言説は、保守のバックラッシュと遭遇する(이효민 2019)。性的マイノリティの権利を含む「性平等」(성 평등)を敵視し、代わりに既存のジェンダー秩序を脅かさない「両性平等」(양성 평등)を支持するという点で、両者の間に利害の一致がみられたのである(図1)。こうした状況についてイ・ヒョミンは次のように述べる(이효민 2019, vi)。

保守プロテスタント教会は、トランスジェンダーを敵視する一部のフェミニスト理論家たちの仕事を借用した。不安な感情に追い込まれた女性たちは保守プロテスタントの宣伝物に対して無批判に同意を送った。既存の権力関係と不平等な社会秩序を堅固にしようとする保守集団の実践が、社会変革を夢見るフェミニストの実践と出会うということは非常に矛盾しており、想像するのも困難だが、ジェンダー本質主義の観点から生物学的女性の人権だけを「大事にする」フェミニズムは、そのアイロニーを現実のものとしたのである。



図1 「両性平等 YES、性平等 NO」を掲げる保守活動家  
出所 2019年5月19日、全州市のクィアパレードで筆者が撮影

### 3. 軍事主義と構造化されたトランスフォビア

次に、TERFと保守の遭遇を可能にした構造的な背景として、歴史的アプローチからトランスフォビアについて検討する。分断国家としてのナショナルアイデンティティを規定する軍事主義に焦点を当てて議論を進めたい。

ジェンダー研究は、近代社会のあらゆる組織がジェンダー化されていることを暴いたが、軍事組織も例外ではない(Enloe 2000; 佐藤 2004)。軍隊は国家が独占的に所有する正当な暴力手段だが、

「近代市民革命によって誕生した国民国家の軍事組織とは、自らを主権者とする国家を守る『国民軍』であり、この『国民軍』に参加できる者、すなわち男性こそが『国民』であるという歴史を有してきた」（佐藤 2004、24-25）。冷戦期をつうじて軍事主義が独裁体制を正当化した韓国において、徴兵制は男性を権利と義務を負う「国民」に同定しつつ、女性を「二級市民」として扱うこと、すなわちセクシズムを正当化するイデオロギー装置として機能した。

ただし、戸籍上の性別が「男性」であるというだけで「国民」として承認されるとは限らない。徴兵制は入隊前の男性に徴兵検査を課し、これによって国防に適切な男性身体とそうでない身体とを弁別し、後者を国家に貢献しない不適切な身体として制度から排除してきた。「冷戦体制と軍事化されたマスキュリティ」と題した拙稿（福永 2022）では、男性身体を弁別するための基準とその変化を検討して次のことを明らかにした。軍隊は、生殖に寄与しないとみなした男性を病理化し、規範的外部へ放擲することをつうじて、シスジェンダーで、ヘテロセクシュアルで、生殖可能な男性身体を〈正常で、健康な男性〉とするマスキュリティの規範を形成した。そして〈正常で、健康〉とみなされた男性たちは兵役を完遂することにより、公的領域で国家に貢献する〈国民〉として承認を受ける。韓国の徴兵検査基準における性器や生殖機能、性交能力、性的指向やジェンダー・アイデンティティに関する疾病分類は多岐にわたると同時に基準は厳格であり、男性不妊の原因とされるあらゆる症状がスティグマ化されてきた。

2020年1月22日、陸軍が性別適合手術を受けたトランス女性の下士官に対して除隊を告知した。男性として入隊したにもかかわらず、休暇中にタイで性別適合手術を受けたことが問題とされたのである。彼女は「女性兵士」として軍での継続サービスを希望したが、「男性器が無くなっていたため、精神的または身体的なハンディキャップがある」とする軍医の診断をうけて軍は彼女の除隊を決定した（福永 2022）。彼女——ピョン・ヒスはこの決定を不服として訴訟を起こすが、2021年3月に自宅で自死したことが報じられた。23歳だった。

福永（2021a, 2022）ではこの事例について、「軍事化されたマスキュリティ」（Kao 2017）という観点から考察している<sup>7</sup>。軍が問題としたのは、性別適合手術を受けたピョンの身体が陰茎と睾丸を欠いていたという事実であった。ピョンが「男性」であるにもかかわらず陰茎と睾丸を欠いたことを根拠に、軍医は「心身障害3級」の判定を下した。陰茎や睾丸を欠いた「男性身体」は、正常な男性身体の規範を逸脱し、軍にとって不適切な身体とみなされたのである。

ルインの指摘によれば、陰茎の有無への固執は兵務庁や大法院の専売特許ではなく、近代医学によって支えられている（早川 2017）。医師が新生児の性別を判別する根拠として重視するのがホルモンや染色体でなく陰茎の有無であることは周知の事実だが、近代医学は外性器と生殖能力にもとづいて規範的な男性身体を構築してきた。生殖に寄与しうる陰茎をもつ身体こそが「男性」なのであって、陰茎をもった身体は本人のジェンダー・アイデンティティとかかわりなく男性でなければならぬのである。

「女性兵士」としてサービスを希望して記者会見をおこなったピョンに対して、一部のフェミニストや女性たち、宗教右派や保守から SNS をとおして膨大な量のヘイトスピーチが集中した。TERF として著名なクク・チヘ——日本でも彼女の論考はアジュマブックスや、トランス排除言説を SNS で拡散してきたポルノ・買春問題研究会によって翻訳されている——は、ピョンの自死が報道された日に次のように投稿した<sup>8</sup>。「性別を変えるという希望のないことにしがみついても人が死んでいく……。女ではない。そう、女じゃない。……一人の男が死んだね」<sup>9</sup>。

陰茎をもって生まれてきたことを根拠としてトランス女性に対する憎悪の情動を動員する TERF

の論理は、陰茎の欠如を規範的な男性身体からの逸脱として軍から排除した国防部の方針と親和的である。性器の形状とジェンダー・アイデンティティとのあいだに一貫性がなければならぬとする、歴史的に構造化されたヘテロノーマティヴィティを根拠とするという点において (福永 2021a)。

#### 4. トランスフォビアのトランスナショナルな広がり

トランスフォビアとの闘いは「フェミニズムの歴史の一部」であるが、現代のトランスフォビアを理解するためにはトランスナショナルな運動としての側面を考察しなければならないと清水 (2021) は指摘する。

2010年代後半以降、トランスフォビアを動員してきた主なアクターは、次の二つである (清水 2021)。第一に、宗教右派や道徳保守による「反ジェンダー運動」(Anti-gender movement) である。米国では、トランプ政権がトランスの生徒・学生に対する保護を撤回したこと (2017) に象徴されるように、反ジェンダー運動を展開する保守がトランスフォビアを拡散するアクターとなっている<sup>10</sup>。Pearce & Sonja & Ben (2020, 7) によれば、これらの勢力は、多国籍企業や国連などの国際機関によって代表される「グローバルエリート」が推進するジェンダー平等や性解放、性的マイノリティの権利を、伝統に対する攻撃とみなす。カトリック教会を中心としたキリスト教右派の反フェミニストかつ反トランス言説のなかで登場した「ジェンダー・イデオロギー」という言葉は、今や米国やヨーロッパやアフリカの国々で極右の組織や政治家たちによって用いられる。そして「ジェンダー・イデオロギー」が「空っぽのシニフィアン」であること、つまり「道徳的退廃や中絶、非規範的なセクシュアリティ、性的混乱を指すフレキシブルな同義語」として用いられることから、モラル・パニックを引き起こす効果的な道具として機能するという。

第二に、「ジェンダー・クリティカル」(Gender Critical) を自称するフェミニストやそれに呼応する左派・リベラルである。イギリスでは2017年の性別承認法 (Gender Recognition Act) 改正に向けた政府公表が引き金となって、「女性の権利」と「トランスの権利」を対立的に提示する枠組みが左派やリベラルによって打ち出された。トランスフォビアを動員するフェミニストはスティグマ化された (と彼女たちが考える) 「TERF」の代わりに「ジェンダー・クリティカル」を自称する。彼女たちはジェンダー・アイデンティティや社会的概念としてのジェンダーに対して、「生物学的」に定義されたセックスを特権視する (Pearce & Sonja & Ben 2020, 4-8)。

そうしたイギリスのフェミニストにおけるトランス排除言説は、国際的なトランス排除の潮流、とりわけ米国のそれと影響関係にあるという (Pearce & Sonja & Ben 2020)。一方で清水 (2021) は、イギリスのトランス排除言説が、カナダやオーストラリア、欧州語圏、東アジアへ広まったと述べる。これを裏づけるように、韓国のトランス排除言説がイギリスの影響を受けていることは別の研究でも指摘されている (이효민 2019)。日本の場合、お茶の水女子大学によるトランス女性の受け入れ表明 (2018) を契機として、2018年冬から19年にかけてイギリスや米国といった英語圏や韓国の「ラディフェミ」によって「すでに使われていた色々なトランス差別のレトリック」が「大量に動員」されて「戦略的に」輸入されたとする指摘がある (夜のそら 2020)。

おわりに

本稿では、韓国を主な事例として、一部のフェミニストと保守の間でみられる<連帯>をとりあ

げ、トランス排除言説がその紐帯として機能していることを論じた。その背景のひとつには再生産を特権視する軍事化されたマスキュリニティがあることを指摘した。韓国の軍事主義は女性を「二級市民」として差別化するだけでなく、トランスフォビアやホモフォビアを構造化したのである。これらの考察をとおして、トランスフォビアとの闘いが、なによりもトランスジェンダーの人びとの人権や権利を推し進めるものでなければならないこと、そしてこれが〔ヘテロ〕セクシズム（竹村 2002）との闘いでもあることを理解することが可能となる。

清水（2021）は、トランスナショナルな運動としてのトランスフォビアを考察する重要性を強調しつつも、「これらの言説を準備し、必要とし、歓迎する土壌」が日本社会にあったことにも注意を向ける（Shimizu 2020, 101）。このような指摘は、現代のトランスフォビアを考察するうえで、歴史的、トランスナショナルな視点のどちらも欠いてはならないことを示している。本稿では後者の検討が不十分であったため、今後の課題としたい。

## 【注】

- 1 レインボーさいたまの会による 2022 年 4 月 21 日付のツイート (<https://twitter.com/rainbowsaitama/status/1517141167770546176>)。
- 2 自民党埼玉県支部連合会「『埼玉県性の多様性に係る理解増進に関する条例（仮称）』の骨子案に対する意見の募集について」（2022 年 4 月 30 日取得, <http://www.jimin-saitama.net/wp-content/uploads/2021/12/E5%9F%BC%E7%8E%89%E7%9C%8C%E6%80%A7%E3%81%AE%E5%A4%9A%E6%A7%98%E6%80%A7%E3%81%AB%E4%BF%82%E3%82%8B%E7%90%86%E8%A7%A3%E5%A2%97%E9%80%B2%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E6%9D%A1%E4%BE%8B%EF%BC%88%E4%BB%AE%E7%A7%B0%EF%BC%89%E9%AA%A8%E5%AD%90%E6%A1%88.pdf>)。
- 3 たとえば「保守の会」（2022）がある。
- 4 引用は女性スペースを守る会 (<https://womens-space.jp/>) より。
- 5 たとえば이해솔（1999=2004）。
- 6 飯野（2021）はイギリスや米国、日本の状況を念頭に置いてこのように指摘している。
- 7 Kao（2017）は台湾のマスキュリニティを徴兵制という観点から考察し、ヘゲモニックなマスキュリニティが軍事化されてきたことを指摘した。福永（2021a, 2022）では Kao の先行研究を参照して冷戦期の台湾と韓国で形成された軍事化されたマスキュリニティについて論じた。
- 8 クク・チへの論考は、2021 年にアジュマブックスが出版した『根のないフェミニズム：フェミサイドに立ち向かったメガリアたち』や、ボルノ・買春問題研究会のウェブサイトなどで日本語に翻訳されている。後者については、たとえば以下がある（「ク・ジヘ『シーラ・ジェフリーズ「美とミソジニー」韓国語版序文』」[https://appinternational.org/2021/01/03/foreword\\_beauty\\_and\\_misogyny\\_korean\\_edition/](https://appinternational.org/2021/01/03/foreword_beauty_and_misogyny_korean_edition/)）。
- 9 引用はクク・チへの Facebook 投稿（2021 年 3 月 3 日）より ([https://www.facebook.com/permalink.php?story\\_fbid=3699812183427924&id=100001975374516](https://www.facebook.com/permalink.php?story_fbid=3699812183427924&id=100001975374516))
- 10 2017 年 2 月 22 日、トランプ大統領は生徒・学生がジェンダー・アイデンティティに応じてトイレを使用することを認めるとする方針を撤回した。



## 【コメント・謝辞】

トランスを排除しないフェミニズムのために、日本語で読める資料集として以下のサイトが参考になる。TRANS INCLUSIVE FEMINISM (「トランスフォビアへの抵抗とトランスインクルーシブなフェミニズムのためのリソース集」(<https://transinclusivefeminism.wordpress.com/>)。)

本稿の執筆を完成させるにあたって友人の徳山晶から助言を得た。ここに感謝の意を表明する。

## 【参考文献】

- 趙慶喜 2018「韓国における女性嫌悪と情動の政治」『社会情報学』6(3)、35-47 頁
- 福永玄弥 2021a「安全な空間と不適切な身体——ピョン・ヒスさんを追悼して」出版舎ジグ ([https://jig-jig.com/serialization/fukunaga-quaia-activism/fukunaga\\_extra/?fbclid=IwAR2vFaHtRdtkCTIXGsMTPZ5IPUzGTPSJlbi8bBGidetRYHvg1a0jvOOK2Wo](https://jig-jig.com/serialization/fukunaga-quaia-activism/fukunaga_extra/?fbclid=IwAR2vFaHtRdtkCTIXGsMTPZ5IPUzGTPSJlbi8bBGidetRYHvg1a0jvOOK2Wo))
- 福永玄弥 2021b「ポスト冷戦期東アジアにおけるセクシュアリティの政治——台湾と韓国の事例から」博士論文 (東京大学大学院総合文化研究科)
- 福永玄弥 2022「冷戦体制と軍事化されたマスキュリニティ——台湾と韓国の徴兵制を事例に」小浜正子・板橋暁子編『東アジアの家族とセクシュアリティ』京都大学学術出版会、21-54 頁
- 藤高和輝 2021「ポストフェミニズムとしてのトランス?——千田有紀『女』の境界線を引きなおす』を読み解く』『ジェンダー研究』24、171-187 頁
- 保守の会 2022「『埼玉県性の多様性に係る理解増進に関する条例(仮称)骨子案』に待った!」([https://note.com/stop\\_tokyo/n/n0118d5bc0e57](https://note.com/stop_tokyo/n/n0118d5bc0e57))
- イ・ヘソル 山下英愛訳 2004「韓国レズビアン人権運動史」韓国女性ホットライン連合編『韓国女性人権運動史』明石書店、455-510 頁 (이혜솔 . 1999. 한국 레즈비언 인권운동사 . 〈한국 여성 인권 운동사〉 한올아카데미)
- 飯野由里子 2021「なぜトランスフォビアとの闘いがフェミニズムの課題でもあるのか」聡子の部屋講演、2021年1月20日
- 佐藤文香 2004『軍事組織とジェンダー』慶應義塾大学出版会
- 斉藤正美・山口智美 2012「『性的指向』をめぐって——宮崎県都城市の条例づくりと『世界日報』」山口・斉藤・荻上編『社会運動の戸惑い——フェミニズムの「失われた時代」と草の根保守運動』勁草書房
- 清水晶子 2021「トランスナショナルな運動としてのトランスフォビア」立命館大学国際言語文化研究所講演、2021年12月18日
- 鈴木みのり 2020「わたしの声の複数性——トランスジェンダー女性の生/性の可能性を探って」『新潮』2020年4月号、201-212 頁
- スーザン・ストライカー 山田秀頌訳 2020「『トランスジェンダー』の旅路」『ジェンダー研究』23、7-25 頁
- 竹村和子 2002『愛について——アイデンティティと欲望の政治学』岩波書店
- 山口智美・斉藤正美・荻上チキ編 2012『社会運動の戸惑い——フェミニズムの「失われた時代」と草の根保守運動』勁草書房
- 夜のそら 2020「お茶の水大学と杉田水脈——LGB(T)の2018年」(<https://note.com/asexualnight/n/n67ce635bd72a>)
- Ahmed, Sara 2016 “An Affinity of Hammers.” *TSQ*. 3(1-2): 22-34
- Butler, Judith 1990 *Gender Trouble: Feminism and the Subversion of Identity*, New York and London: Routledge
- Enloe, Cynthia 2000 *Maneuvers: the International Politics of Militarizing Women's Lives*, University of California Press (上野千鶴子監訳・佐藤文香訳 2006『策略——女性を軍事化する国際政治』岩波書店)
- Kao, Ying-Chao 2017 “Weapons of the Weak Soldiers: Military Masculinity and Embodied Resistance in Taiwanese Conscription,” *East Asian Men Masculinity, Sexuality and Desire*. London: Palgrave Macmillan. 199-218
- Kim, Nami 2016 *The Gendered Politics of the Korean Protestant Right*, London: Palgrave Macmillan

- Pearce, Ruth, Sonja Erikainen, and Ben Vincent 2020 "TERF Wars: An Introduction," Pearce, Ruth, Sonja Erikainen, and Ben Vincent eds. *TERF Wars: Feminism and the fight for transgender futures*, London: SAGE. 3-24
- Shimizu, Akiko 2020 "'Imported' Feminism and 'Indigenous' Queerness: From Backlash to Transphobic Feminism in Transnational Japanese Context," 『ジェンダー研究』 23, 89-104
- 김보명 2018a 페미니즘의 재부상, 그 경로와 특징들. <경제와사회> . 99-138.
- 김보명 2018b 혐오의 정동경제학과 페미니스트 저항. <한국여성학> 34(1). 1-31.
- 루인 2015 혐오는 무엇을 하는가: 트랜스젠더퀴어, 바이섹슈얼 그리고 혐오 아카이브. <여성 혐오가 어쨌다구?> . 현실문화.
- 루인 2017 남성 신체의 근대적 발명. <한국 남성을 분석한다> . 교양인 . 105-153.
- 손희정 2017 <페미니즘 리부트: 혐오의 시대를 뚫고 나온 목소리들> . 나무연필.
- 이효민 2019 페미니즘 정치학의 급진적 재구성: 한국 'TERF' 에 대한 비판적 분석을 중심으로. 연세대학교 커뮤니케이션 대학원 석사논문.
- 정희진 2018 피해자 정체성의 정치와 페미니즘. <피해와 가해의 페미니즘> . 교양인.

## “Solidarity” between Feminists and Conservatives: The Trans-exclusionary Discourse in South Korea

FUKUNAGA Genya

In recent years, LGBT rights, particularly marriage equality and transgender rights, have been the subject of heated political debates in North America, Europe, Africa, the Middle East, and East Asia. Among the East Asian countries, grassroots conservatives against gender equality in South Korea and Japan have joined in “solidarity” with the trans-exclusionary feminists, who target the communities and activism of and for sexual minorities in an effort to block their solidarity. This paper analyzes the transnational dissemination of transphobia by inspecting the trans-exclusionary discourses in South Korea.

Focusing on the South Korean military and conscription, I assert that the hegemonic masculinity of being cisgender, heterosexual, and reproductive is historically constructed. On the other hand, the mainstreaming of feminism since the 2010s has led to the proliferation of trans-exclusionary discourses among younger women. I read this as a departure from the previous generation of feminism, which valued the alliance with the LGBT movements. And it is with this proliferation of trans-exclusionary discourses that the “solidarity” between TERF and the conservatives was formed.

This paper examines the trans-exclusionary discourses using an historical approach and transnational lenses. This research argues that the promotion of trans rights is, once and for all, necessary in the fight against transphobia, as well as against [hetero]sexism. This fight, therefore, is an urgent and critical enquiry in not only trans/queer studies, but also feminism and gender studies.